貸借対照表

2023年 3月31日現在

日本海事興業株式会社

			日本海事興業株式会社
	の部	負 債	の部
科目	金額(円)	科目	金 額 (円)
流動資産	(2, 167, 031, 648)	流 動 負 債	(586, 612, 599)
現 金 預 金	1, 445, 234, 470	支 払 手 形	41, 010, 200
受 取 手 形	1, 320, 000	買 掛 金 1 年内返済予定の	64, 383, 892
売 掛 金	658, 181, 994	長期借入金	17, 000, 000
貯 蔵 品	40, 875, 041	未 払 金	13, 827, 994
前 払 費 用	12, 137, 956	未 払 費 用	304, 871, 677
その他流動資産	12, 313, 632	預り金	7, 484, 911
貸倒引当金	△ 3,031,445	前 受 金	240,000
		仮 受 金	56, 200
		賞 与 引 当 金	40, 879, 525
		未 払 法 人 税 等	96, 858, 200
固定資産	(2, 218, 878, 744)	固定負債 (350, 039, 972)
有形固定資産	(2, 160, 635, 343)	長期借入金	24, 500, 000
船舶	2, 141, 553, 401	特別修繕引当金	138, 314, 000
建物	1, 264, 599	役員退職慰労引当金	3, 210, 000
構築物	3, 095, 121	退職給付引当金	184, 015, 972
器 具 備 品	922, 222		
土 地	13, 800, 000		
		負 債 合 計	936, 652, 571
無形固定資産	(313, 542)	純 資 産	の部
ソフトウェア	313, 542	株主資本	
		資本金 (200, 000, 000)
		利益剰余金 (3, 249, 257, 821
投資その他の資産	(57, 929, 859)	利益準備金	(50,000,000)
関係会社株式	18, 691, 000	その他利益剰余金	(3, 199, 257, 821)
投資有価証券	3, 166, 321	固 定 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金	195, 345, 293
差入保証金	8, 087, 780	別 途 積 立 金	160, 000, 000
長期前払費用	4, 293, 166	繰越利益剰余金	2, 843, 912, 528
その他投資	25, 487, 470		
繰 延 税 金 資 産	8, 293, 970		
貸倒引当金	△ 10, 089, 848		
		純 資 産 合 計	3, 449, 257, 821
資 産 合 計	4, 385, 910, 392	負債及び純資産合計	4, 385, 910, 392

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1)資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用しております。
 - ②棚間資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の定める定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

船舶14年建物24年構築物20年工具器具備品2年~10年

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に

基づく定額法を採用しております。

(3)引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税の規定による法定繰入率を 参考にして設定しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見積額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)及び年金資産(中小企業退職金共済制度の支給額)の見込額に基づき、当該事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 4,462,432,733

(2)担保提供資產 船舶 185,673,563

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 400,000株

(2)剰余金の配当に関する事項

①当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金の総額36,000,000円株式の種類普通株式配当の原資利益剰余金1株当たり配当額90円

 基準日
 2022年3月31日

 効力発生日
 2022年6月21日

②当事業年度後に行う剰余金の配当に関する事項

配当金の総額 90,000,000円株式の種類 普通株式配当の原資 利益剰余金1株当たり配当額 225円

 基準日
 2023年3月31日

 効力発生日
 2023年6月22日

4.1株当たりの情報に関する注記

(1) 一株当りの純資産額 8,623円14銭

(2) 一株当りの当期純利益 738円14銭